

市町村資料

大分市	・ ・ ・ ・ ・	1
別府市	・ ・ ・ ・ ・	5
中津市	・ ・ ・ ・ ・	7
日田市	・ ・ ・ ・ ・	9
佐伯市	・ ・ ・ ・ ・	11
臼杵市	・ ・ ・ ・ ・	15
津久見市	・ ・ ・ ・ ・	17
竹田市	・ ・ ・ ・ ・	19
豊後高田市	・ ・ ・ ・ ・	21
杵築市	・ ・ ・ ・ ・	23
宇佐市	・ ・ ・ ・ ・	25
豊後大野市	・ ・ ・ ・ ・	27
由布市	・ ・ ・ ・ ・	29
国東市	・ ・ ・ ・ ・	31
姫島村	・ ・ ・ ・ ・	33
日出町	・ ・ ・ ・ ・	35
九重町	・ ・ ・ ・ ・	37
玖珠町	・ ・ ・ ・ ・	39

大分市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①抗原検査センター

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和3年4月29日から稼働している大分駅前
の抗原検査センターに加え、本年1月22日から鶴崎、2月9日から明野に「市抗原検査セン
ター検査所」を設置。

また、市が確保している抗原検査キット10,000セットについて、大分市連合医師会を
通じて医療機関へ提供するなど、検査体制、水際対策の充実を図る。

②大分市ワクチン・検査チェック

イベント会場における感染のリスク低減を図り、安全・安心をさらに高めるため、従
来の対策に加え、任意でワクチン接種の確認または抗原検査の確認を行う「大分市ワク
チン・検査チェック」を令和3年10月から導入。OITAサイクルフェスやおおいた夢色音
楽祭、成人記念集会等で実施。特に、成人記念式典では、本年度の新成人（4,736人）
は記録が残る2001年以降最少となった一方で、参加者数は約3,600人と多くの新成人が
参加した。

③新型コロナワクチン接種（3回目接種）の前倒し

令和4年2月17日には65歳以上の方への接種券の発送が概ね完了予定であり、必要とす
るワクチンの確保の目途がたったことから、すべての方の接種間隔を6か月に前倒し。

【現行】

- ・ 65歳以上の方は7か月を経過する時期（令和4年2月21日以降、6か月を経過する時期）
- ・ 64歳以下の方は8か月を経過する時期（令和4年2月28日以降、7か月を経過する時期）

【変更後】

- ・ 令和4年2月17日以降、6か月を経過する時期

【社会経済再活性化】

①小規模事業者競争力強化支援事業

小規模事業者が販路拡大や業務効率化のために実施する、広報や店舗改装等に係る費
用の一部を補助。

②新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業
者等に対して、運転資金（上限3,000万円）に係る利子額を補給。

③中小企業者事業承継等支援補助金

後継者問題を抱える市内中小企業者の持つ技術、サービスまたは雇用の喪失を防ぐこ
とを目的として実施する、事業承継及びM&A売却に係る業務を専門事業者に委託した場
合にかかる費用の一部を補助する。

④大分市おもてなしクーポン発行事業

市内限定で利用可能な地域商品券（大分市の旅はおトクです券）を発行し、市内の宿泊
施設利用者に配布することで、宿泊事業者の支援と観光消費の需要の喚起を図る。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

・男女の出会いの場の創出をはじめ、産婦検診や母子保健訪問などの母子関連事業、保育所の定員拡大や児童育成クラブの拡充など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組む。

②健康寿命延伸

・無料検診事業（R3）

市民健診・がん検診に係る自己負担額を無料にする「1日まるごと“0円”検診キャンペーン」により、受診率の向上や次年度以降の継続受診を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の重症化の要因にもなりうる生活習慣病やがんの早期発見・早期治療につながるよう取組を進める。

・大分市地域医療情報ネットワークの構築（R5～稼働予定）

ICTの活用により、地域の医療機関が市民の診療情報等を共有し、一人ひとりにあった質の高い医療の提供を可能とするネットワークを構築する。本ネットワークは、臼杵市医師会からの技術的支援をいただきながら、中部医療圏での連携を図る。

【社会増減】

①社会増対策

・人口流出の年齢別比率の割合が高い若年層を対象に起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を実施し、学生等の起業マインドの醸成及びシーズの発掘と育成を図り、仕事の創出をはじめ、人材の地域定着を目指す。

・今年度、市内5か所に整備されたコワーキングスペースについて、今後、地場企業とのマッチングイベント等を開催するなど企業間交流の機会創出を図り、新たな働き方の発信・交流拠点となるよう取組を進める。

空き家対策について

【適正管理】

①空家等の所有者等

市民より情報提供があった空家等については、所有者等を調査し空家等の所有者等に対して、適切な管理を行うように助言等を実施。また、助言を行う際には、市で行っている補助事業や市で協定を締結している協会等（宅建協会等）を紹介し、空家の活用を促している。

②相談会及びセミナー

適正管理を行うにあたり、所有者等が抱える課題の解決をサポートするために空家等相談会を年4回開催。また、有識者を招いた空き家に関するセミナーも年1回開催しており、空家等に対して関心を持ってもらう機会を創出。

③大分市老朽危険空き家等除却促進事業

倒壊などの可能性がある危険な空家等で、周辺に悪影響を及ぼす可能性がある老朽危険空き家等に対して解体費用の一部補助を行っている。

【利活用】

①空き家バンク（大分市住み替え情報バンク）による情報提供

大分市HP上で所有者から登録の希望があった物件を掲載している。

②各種補助制度による空き家の取得費用を支援

・移住者居住支援事業…移住者が住宅を取得する際に補助を実施。

・中古住宅で始める子育て新生活応援事業…子育て世帯が空き家バンクに登録されている物件を購入する際に補助を実施。

③空き家の改修費用を支援

・空き家改修支援事業…空き家を地域活性化に資するための改修や、市場に流通させる改修をした際に補助。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①マイナンバーカードセンターの設置

マイナンバーカードの交付促進を図るため、平日および土日にカード交付や申請補助などが対応できる「大分市マイナンバーカードセンター」を開設。

※予約制(コールセンター及び特設ウェブサイトからの受付も可)

設置日：令和4年2月1日(火) 場所：大分オーパ(中央町) 2階

開所時間：午前10時～午後6時 休所日：第3土曜及び翌日曜日、祝日、年末年始など

②オンライン申請

・デジタル化の推進を図るため、マイナンバーカードによる個人認証やクレジットカード等の電子決済に対応した新たなオンライン申請システムを10月から導入し、住民票の写し、印鑑・戸籍証明書等、一部税証明書の申請や転出届をオンライン化。令和4年1月からは、子育て世帯向け臨時特別給付金のオンライン申請を受付開始。

③キャッシュレス決済の導入窓口の拡充

令和4年2月16日から、市民課、税制課の窓口にて戸籍証明や住民票の写し、税証明等、各種証明書交付手数料のキャッシュレス対応を予定。

※導入予定の決済方法：クレジットカード、電子マネー(交通系ICカード等)、QRコード(スマートフォンアプリ)

④RPA導入事業

ソフトウェアのロボットがパソコン操作を自動実行するRPAの導入を令和元年度から開始し、令和2年度末時点で10課15業務に導入。令和3年度では5課7業務にて開発中。令和4年度以降も導入業務の拡充を図る。

⑤おおいた公共施設案内・予約システム

県内7市1町で構成される大分都市広域圏内の公共施設を予約できる「おおいた公共施設案内・予約システム」の運用中。現行システムは令和5年度末までの契約となっており、次回のシステムの更新に向け、窓口のキャッシュレス化等の検討を行い、デジタル時代に即した圏域内の更なるサービス向上を図る。

【先端技術】

①自動運転

本市所有の車両を使用し、遠隔監視・操作による自動運転の実験運行を実施。引き続き、都市部や過疎地域における実験運行を実施し、自動運転に関する安全性を検証するとともに、社会受容性の調査を進める。

②野菜や花の生産出荷における省力化や効率化を図るため、スマート農業技術等を活用した設備・機械装置の導入に対する補助金を検討。

観光振興について

①第2次大分市観光戦略プラン

観光振興の推進にあたっての基本的な方針を定めるもので、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする。新型コロナウイルス感染症の観光に及ぼす影響を踏まえ、憩い・交流拠点施設の活用やホーバークラフト就航をはじめとした「西部海岸地区の魅力創造プロジェクト」等を重点政策として設定し策定する。

その他

①豊予海峡ふれ愛事業

愛媛県と大分県の18市町における相互交流により、各地域の特性や圏域における課題の抽出、当該課題を解決するための施策、事業について総合的に協議及び検討を行い、活力ある魅力的な圏域を形成するとともに、持続可能な地域経済の確立に寄与することを目的に、令和2年5月愛媛・大分交流市町村連絡会議を発足した。今後、相互の圏域において、主に観光分野での連携事業を基軸とした交流事業を効果的に展開することで、更なる地域経済の活性化を目指す。

【愛媛・大分交流市町村連絡会議 構成市町】※参加市町の企画担当課長で構成

愛媛側(4市5町)：八幡浜市、宇和島市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町

大分側(8市1町)：大分市、別府市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町

【令和4年度の主な事業】

1. 道の駅等連携事業

2. 相互交流事業(スポーツ交流・農泊体験)

3. 観光地スタンプラリー連携事業

4. 特産品魅力発信イベント 他

別府市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ①ワクチン接種について、現在接種期間として定められている令和4年9月30日までは、希望する方に対して適切な時期に接種できるよう体制を整備していく予定。
- ②感染拡大防止に向け、感染に不安をもつ市民並びに市内で通勤通学者で無症状者に対してPCR検査センターを設置し、感染者の早期発見、不安解消に努めている。

【社会経済再活性化】

- ①新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給事業
「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業者等に対して、運転資金に係る利子額を補給。
- ②小規模事業者持続化支援事業補助金
小規模事業者が経営計画及び補助事業計画を作成して取り組む、感染拡大防止のための対人接触機会の減少と事業継続を両立させるポストコロナを踏まえた新たな取組を支援する国補助金の上乗せ補助。
- ③別府市プレミアム付商品券発行事業の実施
大分県の地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の助成を受け、落ち込んでいる個人消費の回復や地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30%の商品券を発行総額13億円分販売する。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

- ①保育所や放課後児童クラブにおいて、待機児童を出さないように、保育所の定員拡大や放課後児童クラブの拡充に努め、子育てと仕事の両立を支援し、子育てしやすい環境づくりを進める。
- ②婚活事業を推進することにより、市の活性化につながるとともに、未婚化・晩婚化による少子化対策の一助となるため、今後も行政と民間が一体となり取り組んでいく。
- ③妊産婦に対する健康診査や訪問指導などの母子保健事業、保育所の定員拡大や児童育成クラブの拡充など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を進める。
- ④健康寿命の延伸に向け、運動や食事、喫煙など生活習慣の改善につながる取り組みや地域でのつながりを高める通いの場の支援を進める。また、自分の健康状態を把握し、改善につなげるために特定健診の受診率向上に向け、受診しやすい体制づくりや積極的な広報に努める。

【社会増減】

- ①社会増対策
コワーキングスペースを起業家、都市部企業、学生等が集える場として活用し、起業家支援、企業誘致や定住促進を目指す。また、アフターコロナを見据えた販路開拓及び拡大への支援、企業説明会や企業と学生のマッチングなど雇用の安定、増加につながる取組を進める。

空き家対策について

【適正管理】

- ①空き家解体に係る経費負担の軽減
一定の基準を満たした空き家の所有者向けに空き家除却費用の補助を行っている。
- ②空き家に係る諸問題対策
土地家屋調査士、宅地建物取引士、建築士、行政書士を招いて、空き家の所有者向けに年1～2回程度無料相談会を開催している。

【利活用】

- ①空き家バンク制度の実施
物件をホームページで紹介し、情報提供を図っている。
- ②移住者向け利活用促進
空き家バンク登録物件利用者に対し、居住に必要な改修費用、家財処分費用、引越費用、移住者仲介手数料等の補助を行っている。
- ③空き家を活用したおためし移住施設の整備
移住を検討している方向けに、おためし移住施設を2棟提供している。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①BEPPU×デジタルファースト推進計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進、電子申請のぴったりサービスへの移行、AIチャットボット等を用いたデジタル総合案内の推進、キャッシュレスの推進などに取り組む。

【先端技術】

- ①AIデマンド交通の検討
都市部の交通不便地域解消のため、新技術や新制度の活用についての調査・研究や実証実験などについて、地域や交通事業者と協議・検討を進める。

観光振興について

持続可能な観光地としての体制構築及び将来への反転攻勢、観光業の再活性化のため、「ユニバーサルツーリズム」「観光DX」「免疫力日本一宣言の実現」「食×観光」の4つの項目に重点的に取り組み、アフターコロナに備える。

- ①ユニバーサルツーリズム
観光事業者向け講演会開催やモニターツアー実施等、ユニバーサルツーリズムの先進地を目指したシステム作りと基盤づくりを推進する。
- ②観光DX
令和4年度中に市公式観光ウェブサイトのリニューアルや市独自宿泊予約サイトの開設を予定している。
- ③免疫力日本一宣言の実現
温泉の魅力と可能性を検証し発信するシンポジウム「別府ONSENアカデミア」を開催し、温泉がもつ免疫力を高める効果を科学的に実証するための腸内細菌を活用した検査を実施し、発表予定。健康と観光を連携させたウェルネスツーリズムを推進する。
- ④食×観光
別府産のおいしい農産物を観光客に提供できるような仕組みづくりに着手する。

中津市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①ワクチン接種

現在、2回目の接種を終えた18歳以上の方を対象に3回目の接種を実施中。（各医療機関での個別接種）

2月10日～3月5日の間はダイハツ九州アリーナでの集団接種を再開。

②抗原検査キットの配布

市内の施設、企業、学校等を対象に抗原検査キットを配布。事前登録制で、陽性者が確認された際、保健所等のPCR検査などの対象（濃厚接触者等）にならない人に検査を受けてもらうことを目的とする。

③成人式での感染対策

成人式での感染対策として、従来の手指消毒・検温・マスク着用・換気に加えて、より広い会場への変更、対象者全員への抗原検査キットの配布と陰性結果の持参、参加者の座席の把握等を行った。

【社会経済再活性化】

①令和3年11月より市独自で実施しているプレミアム商品券事業を引き続き実施（商品券・食事券発行総額8.5億円）（令和4年5月まで利用可能）

②プレミアム商品券発行事業（令和4年）

県補助により市内の店舗等で利用できる商品券を発行し、市内経済の活性化を図る。

（商品券発行総額およそ9億円（予定））（令和4年5月から利用可能）

③新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金に係る利子補給

融資を受けた借入金のうち運転資金に係る利子相当額を3年間補助。（令和3年～5年）

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

中津市の出生数について、令和2年は前年比約50人の増加があったものの、ここ10年の傾向では減少傾向が続いているといえる。

引き続き、子ども医療費助成や放課後児童クラブの充実、子育てと仕事の両立に取り組む企業への支援などの取り組みを通して、子育て世帯が安心して子育てができる環境の充実に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、男女の出会いの場づくりの事業を行うなど、結婚から妊娠期～子育て期までの切れ目のない支援を進める。

②健康寿命延伸

・「元気！いきいき☆週一体操教室」の立ち上げ、継続支援について

介護予防と支え合いの地域づくりを目的として、筋力向上や維持のための体操教室の立ち上げ・継続支援を行っている。この教室では、週1回、住民主体により、地域の方が容易に通える集会所等で「めじろん元気アップ体操」を行う。現在市内51か所、約1200人が参加しており、体力測定結果での維持・向上がみられたり、「身体の動きが良くなり、庭の手入れをすることが多くなった。」「体調が良くなった」「皆さんとお会いし、一緒に体操することで心身ともに元気になったような気がする。」などの感想も多く聞かれ、一定の成果が出ていると考えられる。

・受診勧奨等

病気の早期発見・早期治療につなげるため、医療機関や包括連携協定に基づく民間企業と連携した取り組みを行っている。また、医療機関等と連携して糖尿病等の重症化予防、治療中断対策のほか、令和4年度からは、保健、医療、介護が連携して、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組み、切れ目のない支援を行うことで、健康寿命延伸を目指す。

【社会増減】

①社会増対策

男性の転入超過、若年女性の転出超過の傾向が続いている。引き続き、雇用確保の観点から中津市の強みである製造業を中心とした企業誘致活動に取り組むとともに、女性の雇用促進にも取り組む。具体的には、女性雇用に関する企業への助成や、女性起業家の支援等を行う。

また、中津市内の過疎地域においては高齢化・人口減少が続いているが、一部の集落では空き家バンク事業などによる移住・定住政策により、人口維持や高齢化抑制に効果が出ている地区もある。引き続き、移住・定住施策により市外からの移住者の呼び込みを図る。

空き家対策について

【適正管理】

①空き家の適正管理の促進

- ・管理不全な空き家については、所有者に対し情報提供や適正管理に向けた働きかけを行っている。
- ・危険空き家に対しては、解体費用の補助事業を行っている。
- ・空き家相談会を年3回開催する。
- ・支援制度をまとめたチラシを作成するなど、適正管理について周知に努める。

【利活用】

①空き家バンクの活用

旧下毛地域の物件をホームページに掲載している。また、田舎困りごとサポーターを活用した物件の掘り起こしに取り組む。

②移住者向け利活用促進

現在、空き家バンクを通して成約された方を対象に4つの補助を行っている。
(空き家改修、家財等処分、仲介手数料、ケーブルネットワーク加入)

③不動産事業者などと連携した、空き家の流通と利活用促進に向けた検討を行う。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①「行かない市役所」の推進

令和3年度は、約200手続をオンライン化しており、市民の利便性向上に寄与している。今後はマイナンバーカードによる本人認証機能やクレジットカード等のオンライン決済機能を追加し、あらゆる分野でオンライン申請を拡充予定である。

【先端技術】

①不滅の福澤プロジェクトにおいて、市内の周遊観光を促進するために、スマートフォンを活用したデジタルスタンプラリーなどを行うことを検討。

観光振興について

①不滅の福澤プロジェクト実施

福澤諭吉先生の令和6年壱万円札肖像交代を契機に、先生の顕彰をはじめとした情報発信、誘客事業、イベント実施に市内事業者や市外で事業等を行う中津市出身者、慶應義塾関係者と連携し、“オールなかつ”で取り組む。

②日本遺産事業の実施

平成29年に日本遺産に認定されたストーリー「やばけい遊覧」を活用し、観光振興に取り組む。

③観光クーポン券の配布（予定）

- ・中津市内に宿泊した方を対象に、地域で使えるクーポン券の配布。
- ・宿泊券等が当たる福引を市外の駅等のスポットに設置し、観光客の誘客を図る。

日田市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

① 3回目の接種

1月31日から、主に一般高齢者を対象とした個別接種・集団接種を開始する予定。
その他一般（基礎疾患を有する者を含む、64歳以下の方）には、一般高齢者の完了見通しがついた段階で、接種予約を開始する予定。
また、新たに接種対象となる小児（5歳以上11歳以下）への接種に向け、医師会と協議し準備を進めている。

【社会経済再活性化】

① 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業者等に対して、運転資金に係る利子額を補給するもの。

- ・ 期間：R3. 4. 1～R4. 3. 31に借入分
- ・ 補助対象融資上限額：1,000万円
- ・ 利子補給期間：最大3年間

② 県と連携し、地域消費喚起プレミアム商品券の発行を支援する。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

① 自然増減

子供を産み育てやすい環境づくりとして、子育ての負担や不安、孤立感を解消するための相談体制の充実や子ども医療費助成等の経済的支援など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を推進していく。

子どもの健やかな育ちを関係機関が一体となって支援するため、「総合的な子ども支援拠点」を創設し、子育てや家庭環境に関する相談や教育相談など、様々な相談に一元的に対応できる総合窓口を設置し、必要とされる支援へとつなげるとともに、成長段階に応じた様々な子育て支援施策を推進していく。

② 健康寿命延伸

地域における健康づくりの指導者を育成し、その指導者が各地域の公民館活動などの中でステップ運動やスロージョギング教室を開催する仕組みにより、ひとりでも多くの市民が身近な地域で継続的に健康づくりに取り組めるよう支援する。

また、市内ウォーキングマップの活用により運動習慣の定着を図るウォーキングマップ事業に取り組み、運動を中心とした生活習慣病予防や介護予防を推進することで、健康寿命の延伸を図る。

【社会増減】

① 移住支援事業

- ・ NP0法人と連携した移住相談（オンライン含む）や移住後のフォローの実施
- ・ 移住体験ツアーの開催

② 空き家バンク事業

- ・ 登録物件の随時掲載。案内等をNP0法人に委託して実施。
- ・ 空き家バンクを利用した移住者への購入・改修費等の補助

③ 社会増対策

市内での雇用の定着に向けた取組として、引続き地元企業や教育機関と連携して発達段階に応じた職業観や勤労観を育む教育プログラムの実施や、高校生を対象とする日田玖珠合同企業説明会の開催のほか、大分県が福岡市内に設置した若者向けUIJターンの支援拠点施設「dot.（ドット）」における大学生等を中心とした情報発信イベントの開催や、実際に日田の仕事を体験してもらうインターンシップの取組などを行い、若い世代へ日田の仕事の魅力を発信し、地元回帰に繋げる。

加えて、国や県と連携しながらワーク・ライフ・バランスの意識の醸成に努めることで、働き方改革を進め、働く場としての魅力向上と職場環境の整備を図る。

空き家対策について

【適正管理】

①空家対策ガイドブックの作成

空家の管理、売却・賃貸、改修・解体、相続、公的支援など、問題に応じた相談先や、管理不全な空家がもたらす問題点などを冊子にまとめたものを作成し、空家で悩んでいるかたの問題解決の糸口や今後のことを考える「きっかけ」としてもらう。

②危険空家等除却事業

利活用が難しく危険性の高い空家については、補助事業を活用した除却を働きかける。

【利活用】

①空き家バンク事業

- ・登録物件の随時掲載。案内等をNPO法人に委託して実施。
- ・空き家バンクを利用した移住者への購入・改修費等の補助
- ・空き家バンクに登録し成約した場合、所有者に活用奨励金を交付

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①行政手続オンライン化の推進

子育てや介護分野を中心に「ぴったりサービス」を利用してオンライン申請への対応を進める。また、県下共同利用電子申請システムを利用してイベントの募集など広範な申請の受付を拡大する。

②キャッシュレス決済の導入・拡大

公金収納にあたって電子決済による納付に対応できるよう、「指定納付受託者制度」に沿ったキャッシュレス決済を導入するほか、同制度に対応できる業務を拡大する。

【先端技術】

①独自の電子決済システム（ひたpay）の活用

市民を対象としたプレミアム付き商品券の発行に加えて、観光客を対象とした「日田式Go To トラベルキャンペーン」を展開する。

②主要農産物生産基盤チャレンジ事業

農産物の品質向上や輸出拡大などを目的としたAI機材の導入等に対して支援を行う。

観光振興について

①アウトドア観光情報発信事業

高速道路を利用して福岡都市圏から訪れる観光客に対して、日田を拠点としたアウトドア観光の魅力を宣伝することで、観光施設への誘客促進を図るとともに北部九州のアウトドア観光の拠点整備に向けて認知度を高める。

②観光需要の喚起

プレミアムを付与した電子決済（ひたPay）による『日田式Go Toトラベルキャンペーン』を展開するとともに、「食」や「体験」を通じて日田の魅力を伝える動画の配信や、進撃の巨人を活用した誘客の取組などを行い、国や県の取組と切れ目なく観光需要の喚起を行う。

その他

①IT関連企業等のオフィスの市内移転を促進

国の交付金事業により整備されたサテライトオフィス等への誘致を図るプロモーション活動を展開し、多様な就労の場の確保に努めていく。

佐伯市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

① 3回目接種（追加接種）

	2月	3月以降
医療従事者等※	6か月以上経過後	6か月以上経過後
65歳以上	7か月以上経過後	6か月以上経過後
満18歳～64歳	8か月以上経過後	7か月以上経過後

※高齢者施設、障がい者施設等入所者及び従事者含む。

エッセンシャルワーカーへの前倒し接種の調整を行う。

妊婦への前倒し接種は対象者へ随時個別対応を行う。

接種体制

個別接種	予約2/1～	接種2/7～	協力医療機関44か所
集団接種	予約2/1～	接種2/13～3/27	会場1か所（2、3月の土日祝）

② 小児接種（5歳以上～11歳以下）

接種券発送 2/21以降（予定）

接種体制 予約3/1～（予定）、接種3/8～（予定） 協力医療機関3か所

【社会経済再活性化】

① 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した市内企業に対し、運転資金1,000万円部分の利子を最大3年間補給。

② 地域消費喚起プレミアム商品券発行事業

個人消費の回復を目的に全県民を対象としてプレミアム率30%付きの商品券を発行する。（令和4年4月～販売）

③ 副業人材マッチング支援事業

コロナ禍、アフターコロナにおける地域経済の活性化を図るため、都市部の副業人材活用による市内企業の経営課題解決を支援（副業人材マッチングサービスの求人掲載料を支援）

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

① 子育て環境の整備

母子健康手帳の交付から乳幼児健診や育児相談などを通じ、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

また、妊娠から出産、子育てのさまざまな不安や心配事が相談できる窓口として、佐伯市子育て世代包括支援センター「さいきっず まある」を開設している。

② 健康寿命延伸

佐伯市の要介護の主たる原因である脳血管疾患や認知症を防ぐため、高血圧対策を重点的に実施している。引き続き、県下でも高い特定保健指導率が維持できるよう体制を確保する。また、減塩しやすい食環境の整備に向けて、まずは市内の減塩食品の取り扱い状況を調査している。令和4年度からは「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に取り組み、生涯を通じた健康づくりを推進する。

【社会増減】

① 移住定住の推進

佐伯市の魅力を情報発信し、移住体験ツアーやお試し滞在補助、移住相談窓口の設置等を行い、きめ細かい対応をすることで、本市への移住定住を推進する。

進学や就職等によって、卒業後に多くの割合が転出することとなる高校生世代に対し、佐伯のひと・もの・ことに触れる機会（きっかけづくり）及び場所（まちの居場所）を創出することで、佐伯（故郷）への認識を好転させる。

② 企業誘致

サテライトオフィスを活用し、若者や女性のニーズに合った魅力ある雇用の場を確保するため、企業誘致戦略に基づきオフィス系企業の誘致に取り組む。

空き家対策について

【適正管理】

- ①空き家処分に係る経費負担の軽減
老朽危険空き家については、除却の費用に対して補助を行っている。
- ②空き家に係る諸問題対策
民間と共同で、空き家の管理や相続登記など様々な空き家の問題についての相談を受け付ける電話による無料の相談窓口を開設している（akisol）。

【利活用】

- ①空き家バンクの活用
物件を本市の移住専門サイトに常時掲載している。また、全国の物件・土地 情報を共通データベース化した「LIFULL HOME'S空き家バンク」にも参画し、情報発信に努めている。
- ②移住者向け利活用促進
移住者が移住するために空き家バンク物件を購入や改修する場合、その費用に補助する移住事業を行っている。
また、今後、空き家バンクの登録数を増やすため、登録する場合、家財の処分費に補助する事業を検討している。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①オンライン申請の推進
LoGoフォームを活用し、今年度から行政ケーブルテレビの加入・脱退、水道の利用開始届の電子申請を開始した。今後もその他の手続きの拡大を検討する。
ぴったりサービスを活用した子育て・介護関連業務の電子申請の導入を進める。
- ②RPAの導入による業務の省力化
令和3年度に5項目（予防接種履歴、交通災害共済）の定型業務に導入した。
- ③ケーブルテレビの光化
令和5年度までに市内全域のケーブルテレビ施設の光化を実施する。

【先端技術】

- ①養殖漁業のICT化
自動給餌システムを導入し、給餌コストの削減、省人化の推進等による生産量の拡大に取り組む。
- ②遠隔診療の取組
医師会の協力により診療所と共同で遠隔診療システムの実証実験を実施している。

観光振興について

1 サイクルツーリズムの推進

自転車活用推進計画に基づき、サイクリストを呼び込むためのイベントや環境整備を行う。また、大分・宮崎県境5市政協協議会において広域的に連携しながら推進に取り組む。大分側（臼杵市、津久見市、佐伯市）、宮崎側（延岡市、日向市）

2 【おかえりなさいきキャンペーン～別府で温泉、佐伯で海鮮～】

①別府市宿泊者向け食事券事業

別府市対象宿泊施設の宿泊証明書を佐伯市観光案内所にもっていくと佐伯で利用できる食事券3,000円と引換

②佐伯市宿泊者向けおかえりなさいき券

佐伯市対象宿泊施設に泊まると、2,000円の商品券を配布

3 【JRでおかえりなさいきキャンペーン】

①JRでおかえりなさいきトレカード

大分駅にカード発行機を設置し、佐伯市内で使える商品券1枚と佐伯市とJRがコラボしたカード(2枚セット)を1回500円で販売

②JRで味わいくださいき～佐伯市も青森県もみんな一緒に～

青森県とコラボし、佐伯市のヒオウギ貝と青森県のホタテ貝の食べ比べメニューを数量限定で提供。注文された方には青森県漁師カードをプレゼント。

③青森県のホタテ貝と佐伯市のヒオウギ貝の食べ比べツアー

募集人数：①20名②20名 合計40名

4 【NEXCO西日本×大分県佐伯市「おかえりなさいきキャンペーン～食べること。体験すること。旅すること。佐伯女子旅～」】

①旅っちゃ【さいきランチチケット&さいき遊び缶バッジ】

山田SA下りにて500円で1,000円以上のランチチケットと、最大700円の体験割引を受けられることができる、さいき遊び缶バッジが入ったお得な「旅っちゃ」を実施。

②大分県佐伯じまんカードラリー

スマホを片手に、佐伯市のごじまんスポットにでかけて、GO!JIMANスタンプを集めよう！佐伯市内10か所のスポットを巡り、豪華賞品をゲット。（デジタルスタンプラリー）

③さいき旅ゲーター

佐伯をさらに楽しみたい方は旅ゲーター（旅＋ナビゲート）の5人に直接聞いて佐伯のおすすめ場所や体験を聴ける！

その他

①さいきオーガニックシティ（持続可能な循環型共生社会）の推進

持続可能なまちづくりのため、佐伯版SDGsに取り組み、「経済・社会・環境」の三側面が調和した施策を推進することで、人口減少と地域経済の縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指す。

臼杵市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①新型コロナウイルスワクチンの3回目接種

市内医療機関と連携して接種を進めている。65歳以上の一般高齢者は、2月1日から接種予約を開始し、個別接種は2月7日から開始（20医療機関）。また、集団接種も2月19日から開始予定。64歳以下についても、6か月前倒しとし、2月10日から、6か月経過した対象者に順次接種券の発送をおこなう。

特に本市では、市内の学校等でクラスターが発生したことを受け、保育士・教職員等のエッセンシャルワーカーの3回目追加接種を前倒ししました。

【社会経済再活性化】

①臼杵市小売・サービス業等感染予防対策推進事業補助金

市民や観光客など不特定多数の方へ商品・サービス等を直接提供する事業所において、新型コロナウイルスの感染予防対策として実施する設備投資等に係る経費の一部を補助。

②第4弾地域消費喚起プレミアム商品券事業補助金

大分県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の補助により、市内商工団体が発行するプレミアム商品券に対する支援を強化（プレミアム率拡充25%→30%）。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

大分県への移住実績の多い福岡県の若者世代をメインターゲットに、UIJターン支援拠点「dot.（ドット）」を積極的に活用した移住イベントの開催のほか、子育て世帯への補助事業の拡充、新婚夫婦への結婚祝品贈呈、家賃補助事業のPR強化等により、市内婚姻数・出生数の増加、転出抑制に努める。

②健康寿命延伸

生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上を目指すとともに、健診の結果に基づき、対象者が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善や医療機関の受診に結び付くよう、個別保健指導に積極的に取り組んできた。

令和4年度は、働き盛りの方への支援として取り組んでいる「臼杵市事業所ぐるみで健康づくり事業」の中で、食習慣の見直しや身体活動の増加を推進する。

【社会増減】

①社会増対策

・食文化分野において「ユネスコ創造都市ネットワーク」へ新規加盟したことを契機に、臼杵市の食関連産業の魅力発信等を進めることにより、関係人口、交流人口、定住人口の増加に努める。

・市内企業と連携した移住者雇用のマッチング事業を行ない、移住者増に加え、新たな視点での事業の創出による企業の活性化と雇用拡大に取り組む。

・令和3年度から開始した「空き地バンク」では、移住希望者や若い世代の新築需要にこたえられるよう推進していく。

空き家対策について

【適正管理】

①空家等無料相談会の開催

司法書士、建築士、宅地建物取引士等が同席のもと、年2回（8月・1月）無料相談会を開催。

②老朽危険家屋等に係る解体費の負担軽減

市が老朽危険家屋と判定した家屋等を対象に、解体費用の助成を行っている。

【利活用】

①空き家・空き地バンクの活用

空き家物件を年間50～60件登録し、移住希望者等の利用者とのマッチングを図っている。令和3年度から開始した空き地バンクの利用促進を図り、新築需要にも対応する。

②空き家バンク活用促進補助金

家財処分費の助成、改修費の助成等を運用し、空き家の利活用を促進している。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①オンライン申請の推進

ぴったりサービスでは、子育て関連業務をオンライン化している。他にも、ぴったりサービス以外の電子申請システムを利用して、職員採用試験や、講座の申込み、市民アンケート等の手続で申請を受付を実施。

令和4年度はデジタル化の推進を図るため、マイナンバーカードによる個人認証やクレジットカード等の電子決済に対応した新たなオンライン申請システムを検討中。

【先端技術】

①庁内LANを無線化しフリーアドレス・ABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）を進めることにより、職場内のコミュニケーションや他部署との連携強化を図る。デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「書かない窓口」の実現のため窓口申請支援システムの導入を進める。

職場携帯のスマホ化について、情報の一元管理の可能性を検討する。

観光振興について

①令和3年度の主な観光振興事業

■美仏総選挙2021・・・石仏入場者を対象に、厳選の9体の石仏の中から『推し仏』を選んで投票（現地とWEBで投票可）し、国宝臼杵石仏の新たな魅力発信及び観覧者数増加を図る。期間：8/1～10/31

■うすき宝探し・・・街なかから臼杵石仏までのエリアにおいて、密を避けながら周遊を図る。期間：1/8～2/28

■うすき学び旅・・・視察・研修・修学旅行などの団体や女性グループを対象に、教育・視察・研修旅行のトレンドである「探求学習」や「SDGs」を基にプログラムを作成する。期間：10/12～2/28

■うすき美食クーポン・・・県民を対象に、15,000円分の飲食クーポン券を10,000円で販売し、飲食事業者の支援と観光消費の需要の喚起を図る。期間：11/10～2/28→4/30

■第2弾うすきふぐ割・・・主に県民を対象に、10,000食分のふぐコース料理代金の半額（上限5,000円）を割引くキャンペーンで、観光資源としてある”ふぐ”の魅力発信と観光消費の需要の喚起を図る。期間：11/7予約開始～10,000食

令和4年度は、城泊事業を進めるとともに、”食文化創造都市”関連のPR展開を図る必要がある。

その他

①ユネスコ創造都市ネットワーク

令和3年11月8日に新規加盟が認定された「ユネスコ創造都市ネットワーク」を契機とした地域に息づく食文化・産業の広がりや継承を目指すとともに食による観光振興を具体的に推進する。

②荘田平五郎没後100年プロジェクト

令和4年度は日本の近代化や郷土臼杵の発展に大きく貢献した荘田平五郎が没して100年目の節目の年となる。臼杵市出身の荘田平五郎の輝かしい功績を広く周知するとともに地域振興を図るため、講演会・企画展・イベント等を開催する。

津久見市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①追加接種（3回目）

市医師会と連携し進めている。

追加接種については、医療従事者、高齢者施設入所者等に引き続き、1月13日から一般高齢者の接種券を発送。

令和4年3月を待たずに初回接種の完了から6か月以上経過した一般高齢者、その他一般の者の接種券を順次発送し、市内個別医療機関での接種を加速する。

【社会経済再活性化】

①プレミアム付クーポン券事業

社会経済再活性化を図るため、プレミアム付きお買物券を発行するほか、令和3年度はキャッシュレス決済のポイント還元を実施している。引き続き、市内事業者への支援、経済活性化に向け適宜クーポン券事業等の対応を検討する。

②テイクアウト事業

市内飲食店支援に向け飲食店組合や観光協会と連携したテイクアウト事業を引き続き実施する。また、新メニュー開発など事業者主体の取組に対する支援策について関係団体等を交え検討したい。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①子育て世代が安心して津久見で暮らしたいと思えるよう、幼児教育・保育の無償化、併せて「にこにこ保育事業」の拡充、保育サービスとして延長保育、一時預かりをはじめ、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業等に取り組んでいる。また、子ども医療制度については、中学生までの保険診療内医療費の自己負担額を全額助成しており、子どもの任意予防接種については、県下で最も充実した助成制度を整備し、乳幼児全戸訪問や母子の個別指導のほか、子育てのステージに応じたきめ細かな対応を進める。さらに、地域で助け合い、支え合う「つくみTTプロジェクト」として多くの機関が顔の見えるつながりを深めて、地域の高齢者による登下校の見守りなど、子育てを応援する地域の輪を広げている。

②健康寿命延伸

全ての市民が健康的な生活を送れるよう、妊産婦・乳幼児期から高齢者までのライフステージに合わせ、各種保健事業を行っている。母子保健では乳幼児健診・訪問・健康相談等を行いきめ細かな対応を行っている。成人保健では、各種健診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見・早期治療につなげている。また、18歳以上の市民を対象とした健康づくり事業「コロナに負けるな！50日チャレンジつくみウォーク」や事業所ぐるみで健康づくりに取り組む「津久見市事業所ぐるみ健康チャレンジ事業（TJK大作戦）」を行い、切れ目ない健康づくりの推進に努め、健康寿命の延伸を図っている。

また、加齢による心身機能の低下を防ぐために、元気なうちから健康づくりに取り組めるよう通いやしやすい場での週1元気アップ体操の立ち上げ支援を行っている。

さらに、フレイルに着目した健康教室、健康相談及び地域をチームで巡回する出張シニアサポート事業で、家庭訪問や公民館での相談会を通じて早期に必要なサービスへつなげる。さらに、リハビリ専門職とケアマネジャーが連携し自宅を訪問し、運動機能の向上や栄養改善等の短期間プログラムにより自立を支援する短期集中型予防サービスの充実も図っている。

このほかにサルコペニア高齢者を対象にした「運動療法と認知行動療法」の併用による身体機能改善効果における介入者マニュアルの作成の研究支援を京都大学・大分大学・地元医師会病院と連携して、高齢者の健康づくりを担える専門職のツールとして活用できるよう支援している。

【社会増減】

①【移住支援制度】

新築住宅に関する市独自の固定資産税減免措置のほか、移住支援制度について、継続実施しながら、新たな制度も検討する。

②【事業者誘致】

企業立地促進条例に基づき、企業立地の促進、雇用機会の拡大、居住環境の整備に対して、費用の助成を行う。また、市内に点在する休・廃校施設をはじめとする遊休施設について、サテライトオフィス等の誘致などの取組を進め、地域の賑わい、地元雇用などを通じた定住対策を行う。

本市で創業を考えている方を後押しするため、創業支援事業補助金により、創業に係る費用の助成を行う。

空き家対策について

【適正管理】

①家財処分補助

空き家バンク登録物件に対する家財処分補助により所有者・利用者の負担軽減を行うことで適正管理につなげる。

【利活用】

①空き家バンクの活用

移住・定住ポータルサイト「つくみ de Life」のリニューアルにより、物件紹介の充実を図るほか、家財処分補助をはじめとする支援制度により利活用促進に努める。また、登録物件数の増に向け、地域や団体と連携した施策を検討する。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①庁内業務のDX化として、ファンクショナルアプローチの手法によりBPRを（業務改善）を行い、業務フローにおいて効率化が図られる部分についてデジタル化を導入する。）

②電子申請サービスとして「ぴったりサービス」の活用を推進。（主に介護、子育て分野）。

③地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納（PayPay、PayB、LINEPAY）開始（令和4年4月1日開始予定）

④マイナンバーカードを活用した住民票、印鑑証明、所得証明、所得課税証明のコンビニ交付サービス開始（令和4年4月1日開始）

【先端技術】

庁内業務のDX化として、ファンクショナルアプローチの手法によりBPR（業務改善）を行い、業務フローにおいて効率化が図られる部分についてデジタル化を導入する。

観光振興について

①マイクロツーリズム

就学旅行や研修旅行等の誘致に向け、各イベント、観光施設のPR活動を積極的に行う。

②産業観光

石灰石・セメント産業を軸とした産業観光コンテンツの充実を図り、津久見ならではの「地球体験観光」を促進していく。

竹田市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

① 3回目の接種

竹田市医師会と連携し、医療従事者及び高齢者施設・障がい者支援施設等の入所者・従事者の接種を12月から開始。

一般高齢者については、1月31日（月）から各医療機関、集団接種会場（市・医師会特設）で実施予定。

初回接種完了日の早い人から接種券を送付、1月17日（月）から予約開始。

65歳未満の6月・7月初回接種完了者に、1月末から2月初旬に接種券発送予定。

【社会経済再活性化】

① 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業者等に対して、運転資金に係る利子額を補給。

② 竹田市コロナ対策プレミアム付商品券事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の拡大により、打撃を受けた地域経済の着実な回復に向け、個人消費の活性化を図るために商品券事業を実施する。

③ 竹田市創業等支援事業

新規創業、創業3年以内の事業拡大等及び事業承継に係る新規事業参入など、新たな取組みを支援する。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

① 自然増対策

産婦検診、母子保健訪問などの母子関連事業、保育所及び放課後児童クラブ等の子育て支援事業を充実させ、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目のない支援を進める。

② 健康寿命延伸

「健康一直線～生涯現役で健康寿命を延ばそう～」をスローガンに掲げ、市民が主体的に活動する健康づくり組織を中心に健康なまちづくりを推進。愛育保健推進員活動、食生活改善推進協議会、介護予防通いの場等の活動支援を実施。生活習慣病重症化予防の推進と高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を実施し、健康寿命の延伸に取り組んでいる。

【社会増減】

① 新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出事業

リモートワーカーや多拠点居住者、企業の拠点移転等の受入整備を行い、移住者獲得だけにとらわれず、関係人口の増加にも取り組む。さらにその関係性を活用し、外部からのマンパワーやスキルを、地域の労働力、イノベーション創出の推進力とし、地域産業の維持、生産性の向上につなげる。

② 移住・定住施策：竹田市移住支援事業

国や県の事業を活用して令和4年度から補助金額を増額予定。

空き家対策について

【適正管理】

- ①空き家処分に係る経費負担の軽減
周辺に影響がある危険な空き家を解体する場合に補助を実施している。
また、空き家バンクに登録する場合、家財道具の廃棄や屋内の清掃に対する補助を実施している。
- ②空き家に係る諸問題対策
空家等対策協議会を設置し、民間事業者との連携を図っている。

【利活用】

- ①空き家バンクの活用
市報や固定資産税の封書に空き家バンクへの登録案内を同封している。
また、登録された空き家については、ホームページに掲載し移住希望者に提供している。
- ②移住者向け利活用促進
空き家バンクを活用した場合、改修費用の補助を実施している。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①オンライン申請の推進
ぴったりサービスでは、子育て関連業務は一部実施済。
なお、介護関連業務は令和4年度申請受付予定。その他手続き・申込、アンケート等については、LoGoフォームを用いたオンライン申請を推進。
- ②電子決済の推進
公共施設におけるJPQR等を活用した電子決済の導入について検討中（一部は導入済）

【先端技術】

- ①IoTプッシュデバイスを活用したタクシーの配車実証実験（大分県事業）を実施中。
（竹田市としては協力中）
プッシュデバイスを押下することで、タクシーが配車されるシステムの実証実験。
電話やアプリ以外の予約方法としての検証を行う。また「もしもの時の見守りサービス」としての活用としても検証を進めている。

観光振興について

- ①祖母山麓エリア再開発事業
コロナ禍におけるアウトドア需要の取り込みのため、従前は登山ニーズしか対応できなかった祖母山麓エリアにおいて、マウンテンバイクやキャニオニングなどのような体験型アウトドアアクティビティの開発に取り組んでいる。
- ②地域観光の魅力の底上げ
国の補助金などを活用しながら、地産食材を使ったメニュー開発や、おもてなし力の向上を目的とした研修など、アフターコロナの観光誘客に向けての地力底上げに取り組んでいる。

その他

【地方創生推進交付金】

- ①関係人口創出・企業誘致事業
進出企業・人材と地域事業者とのマッチング
新しい働き方・暮らし方に沿った観光産業のシフトチェンジ
企業や健保組合向けプロモーション
- ②祖母山麓エリア再生プロジェクト
専用WEBサイト等の運用・更新。
地域資源を活かした体験アクティビティ、ワーケーションプログラム等のソフト開発
・トレッキングガイド等養成講座開催
・家族向け滞在プログラム開発

豊後高田市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①追加接種(3回目接種)

12月から3回目の接種を実施しており、2回目からの接種間隔の前倒し接種を下記対象者に対して実施している。

医療従事者、高齢者施設入所者等、教職員、保育士等については6ヶ月経過での前倒し、高齢者施設入所者以外の65歳以上の高齢者については、2月以降は7ヶ月経過、3月以降は6ヶ月経過での前倒しを予定している。

その他の65歳未満の対象者に対しては、現時点では8ヶ月経過、3月以降は7か月経過での前倒しを予定している。

今後も国や県の方針に従い接種を進めていく。

【社会経済再活性化】

①新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した市内の中小企業者に対して、1,000万円までの融資にかかる利子額を3年間補給する。

②地域消費喚起プレミアム商品券事業

大分県の「地域消費喚起プレミアム商品券支援事業補助金」を活用し、30%のプレミアム付商品券による消費喚起を図る。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

出生者数の維持・増加及び合計特殊出生率の目標達成(令和7年:1.83/直近1.61)のため、子育て支援策の充実など両親の子育てに係る負担の軽減を図るとともに、雇用の場の確保、居住環境の整備など、子育てしやすい環境づくりをさらに進める。

②健康寿命延伸

健康寿命の延伸のため、ライフステージに沿って、栄養・食生活(減塩推進、野菜摂取)運動の取組みを積極的に推進するとともに、健康情報の普及・啓発を行う。また、健康診査(特定健診・がん検診など)や健診後の保健指導、健康教育を実施し、特に医療費データや、健診結果のデータをもとにハイリスク者へ対する個別家庭訪問により予防的な介入を実施する。

【社会増減】

①社会増対策

引き続き、移住・定住施策の推進、子育て支援や教育の充実により、若者世代の転入を促進する。また、働く場の創出を図るとともに、産業振興、次世代の担い手確保を図り、持続可能なまちづくりに取り組む。

- ・無料の定住促進宅地(真玉・都甲)の募集 ※継続
- ・新婚さん応援住宅の入居要件緩和(年齢、婚姻届の期間の条件緩和)
- ・地方創生テレワーク交付金等で整備したサテライトオフィスへの誘致
- ・昭和の町創業支援施設への誘致

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①オンライン申請の推進

ぴったりサービスでは、これまで実施していた子育て関係手続きに加え、介護関係手続き、被災者支援関係手続きを予定おり、今後、基幹システムとオンライン接続するための改修を予定している。

LOGOフォームで実施している電子申請では、自治委員交代に係る届出や水道事業の開閉栓手続き、これまで健診予約や児童手当関係、子ども医療関係、アンケート等で95手続き（市民向け70手続き・職員向け25手続き）の各種申請等を受け付けている。

その他、職員採用試験において、令和3年度から応募受付から採用決定までをweb上で管理できるシステムを活用しており、応募者情報の入力・管理や応募者への連絡に要する時間の縮減に効果があった。

【先端技術】

①VR、ARを活用した観光促進

通常体験ができないことをVRの技術を活用することにより体験できたり、映画「ナミヤ雑貨店の奇蹟」のメインロケ地をAR技術活用により、当時のセットでの記念撮影を可能とするなど、既存観光素材をデジタル技術という新たな視点でブラッシュアップすることで、付加価値を高めた。

令和4年度は、拠点整備交付金を活用して真玉海岸に観光交流拠点施設を整備する。新施設には、ARを活用した文化財、観光素材（真玉海岸の夕陽）の鑑賞体験できる機能も整備する。

空き家対策について

【適正管理】

①特定空家の除却に係る経費負担の軽減

危険を及ぼす特定空家には、除却に係る補助を行い対応している。

②空家の適正管理に係る助言

活用（予防）と適正管理（除却）の両輪で税務課（固定資産税）や空き家バンク等活用を推進する地域活力創造課と組織横断して、データベース搭載段階から情報共有を行っている。

また、空家調査の依頼が年々増加傾向にあるが、周囲に危険を及ぼす特定空家の認定には至っていないのが状況である。

早めに壊して、次の投資を誘導し、地域経済循環を促す取組が必要となるが、相続人が分からない。分かっても協力しない。貧困による負の連鎖等が見受けられ、課題となっている。

【利活用】

①空き家バンクの活用

H18年度から空き家バンク事業を実施しており、現在の延登録件数は427件

②移住者向け利活用促進

空き家バンク登録物件に関して、改修や不要物撤去の補助を実施している。

また、豊後高田市IJU支援サイトやSNSを利用して空き家情報の提供しているほか、空き家見学プログラムも開催している。

観光振興について

①真玉海岸観光誘客促進施設整備事業

国の登録記念物（令和3年告示）であり、日本夕陽百選でもある真玉海岸に観光拠点施設を整備することより、更なる誘客促進と地域の活性化を目指す。

②「恋人の聖地」連携による地域活性化事業

全国の「恋人の聖地」認定自治体と連携して、観光誘客の為にプロモーション事業や、関係人口拡大のためのヴァーチャルシティの構築などを実施する。

杵築市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①追加接種（3回目接種）

12月上旬～1月中旬に医療従事者を接種。12月下旬～2月上旬に高齢者施設入所者・従事者を接種。保育士・児童クラブ職員等は2月中旬に、教職員は2月下旬に前倒し接種を行う。一般の高齢者は2月上旬から接種を開始する。

接種間隔は、医療従事者・高齢者施設入所者等は6ヶ月経過での前倒し、高齢者施設入所者以外の高齢者に対しては7ヶ月経過での前倒しを行う。

その他の対象者に対しては、3月下旬より7～8ヶ月経過で接種を実施する予定。

②市立山香病院によるPCR検査（最大94件／日）

市内の高齢者福祉施設や医療機関職員、市民等に対して安価でPCR検査を提供。1月9日の成人式でも、県外から帰郷した参加希望者全員に無料で検査を提供した。現在、感染拡大期で検査依頼数が大幅に増大しているが、体制を継続できている。

【社会経済再活性化】

①特産品開発・業態転換事業

ECサイトで提供可能な商品の開発や既存商品の改良・増産にかかる経費の一部（3/4）を補助し、飲食店等の業態転換を支援。新たなふるさと納税返礼品の開発にもつなげる。

②地域消費喚起プレミアム商品券事業

大分県の「地域消費喚起プレミアム商品券支援事業補助金」を活用し、30%のプレミアム付商品券による消費喚起を図る。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

出産や子育てをしやすい環境づくりとして、杵築市子育て世代包括支援センター「ハートペアルーム」を中心に、保健師、助産師、社会福祉士等の専門スタッフによる妊娠、出産、産後、育児や子育て期の切れ目のない、きめ細かな支援を行っていく。

また、子育て世代が安心して仕事ができるよう、休日保育や延長保育、病児保育、ファミリーサポートセンター事業を充実させ、様々な就労形態に対応できるよう子育て支援の環境を整えていく。

②健康寿命延伸

生活習慣病をはじめ、さまざまな病気の早期発見のため特定検診未受診者対策として、令和2年度に「受診促進キャンペーン」を実施した。引き続き健康診断の受診促進と特定保健指導の充実を図る。

健康教育の取り組みとしては、市の企業誘致や商工担当者の事業所訪問に福祉担当者も同行して事業所での生活習慣病・禁煙等の健康講座開催の案内を行っていく。

また、高齢者の健康・生きがいづくりを地域の中からも取り組めるように住民自治協議会の活動を充実させていく。

【社会増減】

①社会増減

移住・定住の促進として、空き家バンク登録物件の改修費補助や県外からのテレワーク移住者への支援金補助を行っていく。

また、新しい雇用の場を確保するため工場適地として保有している工業団地への企業立地の促進や空き工場を活用した企業誘致に取り組む。

空き家対策について

【適正管理】

①空き家の調査とDX化（R3） 【コロナ臨時交付金活用】

市内における空き家の実態調査を行い基礎データを作成。市内GISに反映し、空き家の可視化と情報共有化を実現。関係部署での活用と連携を容易にする。

②杵築市空き家対策計画の見直し（R3）

実態調査の結果を受け、更新計画を作成。

③特定空き家の所有者への助言・指導（R3）

特定空き家について、所有者情報の把握に努め、適正管理を指導。

④当事者意識の醸成（R4）

実態調査で把握した管理不全となっていない家屋所有者に対して、市の利活用事業の周知のための通知を行う予定。

【利活用】

①「空き家バンク」を通じたマッチング：（R2年度実績）36件成約、新規登録物件55件

②「空き家即入居加速化事業」 【コロナ臨時交付金活用】

※コロナ禍により高まるテレワーク移住に対応できるよう、空き家所有者に対して即入居可能な状態に改修する費用の2/3・上限1,200千円を補助し、活用可能な空き家を掘り起こし、即入居可能状態の物件を急ぎ確保するもの。R2：13件、R3：引き続き実施中

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①オンライン申請の推進

ぴったりサービスでは、子育て関連業務の一部（全15業務の内、11業務）を実施中。令和4年度以降に子育て関連3業務、介護関連業務全て（全11業務）を実施予定。

②情報システムの標準化

オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤を構築するためシステム改修を実施する。

③杵築市LINE公式アカウントの活用

市HPと連動した杵築市LINE公式アカウントのサービスを開始する。チャットボット機能で利用者の利便性を拡充する。

【先端技術】

①ドローン等の利活用の推進

持続可能なドローン物流サービス化を目指し、ドローン物流による「体験型観光サービス」の提供に向けた事業を杵築市地域商社の「株式会社きつとすき」を中心に実施していく。

観光振興について

①城下町杵築リアル宝探し：密を避けながら城下町周遊を図るイベント：11/1～1/23

②レンタサイクル事業（電動アシスト付き自転車などを利用する周遊パンフレット作成）

②【急きょ中止】日出町と連携した「坂道と海の城下町 杵築・日出ひいなめぐり」

R4年度は、新型コロナに対応した周遊型イベントや、これまでに造成した着地型体験商品を活用したマイクロツーリズムなど、杵築市観光協会や豊の国千年ロマン観光圏と連携した取組を行う。

その他

①地方創生推進交付金の活用

「株式会社きつとすき」による「食」を通じた杵築市への誘客活動と一時製品の安定消費を築く目的で「食」のマイクロツーリズム市場創生事業（R2～R4）を実施する。

②企業版ふるさと納税の活用

現在、企業版ふるさと納税を活用している「薬用植物栽培事業」、「青少年等就業チャレンジ事業」において、引き続き企業へのPR活動を実施し事業の継続を図る。

宇佐市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①抗原検査キット配布事業

新規事業者で感染が確認された事業所において、保健所がフォローする濃厚接触者以外の接触者等に対し、抗原検査キットを配布し活用することで感染拡大を防止し、市民の不安解消を図ることを目的とする。

期間：令和3年11月1日～令和4年3月31日

配布数：1事業所上限30検査セット（但し従業員100人以上は50検査セット）

実績：16事業所計520セット配布（令和4年2月10日時点）

②ワクチン接種体制

・集団接種（2月5日～）と個別接種（34医療機関）で実施

（令和3年8月1日までに市の集団接種会場で2回目接種した65歳以上は、3回目の接種日時を指定して案内）

・高齢者や重度障がい者の交通手段がない方へ接種会場までのタクシー運賃の助成を3回目分も実施（上限：1人片道2,500円、乗り合わせを推奨）

【社会経済再活性化】

①中小企業資金融資利子補助事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した市内中小企業者等に対する運転資金に係る利子額の補助を行う。

②事業承継支援事業

事業承継に関する無料相談会の開催、中小企業診断士に対する委託料補助や設備投資等経営改善のための投資に対する補助を行う。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増対策

婚活イベントの支援、出会いの場の創出による若者の結婚活動推進、子育て世帯の経済的負担軽減のための医療費助成、各種祝金を交付するなど、市民の結婚から出産、子育てに対する一貫した「切れ目のない支援」等により、合計特殊出生率の向上を図っているが、R4年度についても制度の拡充等を含めて、一層の対策強化を検討している。

②健康寿命延伸

宇佐市の健康づくり戦略として以下の5つの重点事業を推進する。

(1)減塩&適糖Wキャンペーン

(2)ストップ・ザ・重症化

(3)がん検診・特定健診受診率アップ

(4)いつでも健康チャレンジ

(5)みんなが健康づくり応援隊

特にコロナ禍による受診控えにより低下しているがん検診受診率の向上を図るため、SNSを活用した情報発信やWeb予約の充実に力を入れて取り組む。

また、市が実施する各種がん検診については、令和4年度に限り無料化予定。（施設検診の一部を除く）

【社会増減】

社会増対策

移住者に対して住宅購入や空家改修等、住居確保に資する補助金や、移住奨励金を交付することで、UIJターンの促進を図りつつ、奨学金返還支援、起業支援等、就職・就農等につながる支援制度の充実に努め雇用拡大を図っている。

また、今年度については東京都内の飲食店を会場とし、宇佐市とライブ中継を行うことで食や観光地等の宇佐市の魅力を国内在住の外国人に紹介する「ヴァーチャルツアー造成」事業や宇佐市のファンを増やし将来的な移住につなげる「関係案内所開設」事業を通じて交流人口の拡大や関係人口の創出に取り組んだ。

R4年度については、移住者へのマイカー取得補助の新設のほか、周辺地域の担い手不足解消等を目的に若者が働きながら旅行を行う「おてつたび」事業の導入など、社会増減の均衡を目指し、移住定住や関係人口創出に関する取組みの一層の強化を図る計画である。

空き家対策について

【適正管理】

- ①危険家屋を除却する場合に補助金を交付（補助1/2、上限50万円）
- ②シルバー人材センターと協定を締結し、相談者に紹介

【利活用】

- ①空き家情報提供事業（空き家バンク制度）を実施し、市内の空き家、空き地の所有者と利用者のマッチングを促進し、有効活用を図っている。（R2実績：物件登録72件、利用者登録172件、成約数51件）
- ②移住・定住促進策の一環として移住者に対して登録された空き家の購入や改修の支援策として補助金を交付している。（上限100万円、R2実績：購入2件、改修14件）

宇佐市の移住者数の令和3年度4月から12月までの実績が55世帯116人と前年度同期比で16世帯31人増加しており、①②の取り組みが結果的に移住定住促進にも結びついている。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①音声データをAIが文書化する議事録作成支援システムの運用
- ②窓口キャッシュレス化本格運用（スマホ決済、クレカ適用等）
- ③AI-OCRの運用及びRPAの導入
- ④多言語対応型のAIチャットボットの運用
- ⑤在宅勤務（テレワーク）制度の普及
- ⑥庁内電子決裁（文書）の導入
- ⑦大分県共同調達による電子申請システムの導入

【先端技術】

- ①ICT活用実証実験委託業務の実施
- ②ICT実証実験プロジェクト事業補助金の新設
- ③デジタル・デバイド解消事業の実施
- ④デジタル人材の育成、確保

観光振興について

令和3年度は六郷満山関係などの広域連携事業や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた知名度の向上および誘客、受け入れ環境の整備に努めた。また、マイクロツーリズムを意識した体験型コンテンツの造成を行うとともに、観光ガイドの育成や観光タクシー・レンタサイクル事業など市観光協会と連携し各種施策を展開した。

令和4年度は国内及びインバウンドの動向を注視しつつ、千年ロマン観光圏などの広域連携事業の継続をはじめ、SNSを活用した知名度の向上施策の充実を図りながら誘客、受け入れ環境整備に努める。また、マイクロツーリズムを意識した地域への誘客や体験型コンテンツの造成を行うとともに、サイクルツーリズムの推進や観光ガイドの育成など、市観光協会と連携した各種施策の強化に努める。

その他

本市の広瀬井路をはじめとした全国の水利開墾事業に従事するなど、枯れた大地に水路を通すことに生涯をささげた「日本三大疎水の父」と言われる本市出身の偉人「南一郎平」を題材としたNHK朝の連続テレビ小説（朝ドラ）の誘致推進プロジェクトに対して支援を行っている。

令和4年度は、市民劇「南一郎平」の上演や誘致推進フォーラムの開催等を計画している。

また、昨年11月には、南一郎平が完成させた「広瀬井路」を含む「宇佐のかんがい用水群（平田井路・広瀬井路）」が県内で初めて「世界かんがい水路遺産」に認定されたことから、今後は国東半島宇佐地域世界農業遺産と併せて、ヘリテージツーリズムの推進等に取り組む予定である。

このほか令和4年度では、文化庁により大分県が選定された「東アジア文化都市2022」の関連事業として、本市と韓国慶州市との友好親善都市30周年記念イベントの開催を計画している。

豊後大野市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ①ワクチン対策 追加接種（3回目接種）の実施について
初回接種（2回目接種）から、おおむね8か月以上経過した18歳以上の市民を対象に接種券を随時発送。ただし、医療従事者等や重症化リスクの高い高齢者施設入所者等は、接種間隔を6か月に短縮。なお、2月以降はその他の高齢者については接種間隔を7か月に短縮し、3月以降は、全ての市民について6か月に短縮する予定。
- ②普及啓発 「感染対策短期集中期間」についてのお知らせなど、随時感染症対策について最新情報をケーブルテレビ、告知放送、ホームページ、市報で情報発信を行っている。
- ③抗原検査キット購入補助
感染リスクがある者を早期に発見し、感染拡大を防止することを目的に、市民や事業者自らが検査を実施した場合、検査に使用した抗原検査キット購入費に対し補助する。
（1キットあたり3,000円を上限とし、6回まで申請可能）

【社会経済再活性化】

- ①商業活性化支援事業（商業活性化支援事業補助金）
市内での消費を喚起するために、市商工会が実施するプレミアム付き商品券事業に係る経費を補助する。
- ②商工業振興事業（感染症緊急対策特別資金償還利子補給金）
県が実施する新型コロナウイルス感染症に係る融資を受けた市内中小企業者等に対して、利子補給を行う。
- ③商工業推進事業（ものづくり補助金）
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等の取組を促進し、本市の産業の振興を図るため、生産性向上の取組に対し、緊急に支援する。
- ④プレミアム付タクシーチケット事業
地域経済の消費喚起のため、豊後大野市商工会が発行するお得なタクシーチケットの販売支援。
- ⑤豊後大野ブランド認証事業
豊後大野市内で生産された農林水産物等を活用した加工品等の中から、特に優れた商品を地域ブランドとして認証し、広く情報発信することで、消費の拡大や地域産業の振興、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を向上させる取組みを進める。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

- ①自然増対策
・男女の出会いの場の創出をはじめ、結婚に踏み出すための支援として、引越費用や新居の取得に係る経費を補助する。また、妊娠、出産、子育て支援として、「子育て世代包括支援センターきらきら☆」で、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や切れ目のない支援を行い、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。
・特色ある小中一貫教育校の設置を進め、「地域の我が学校」という機運の醸成を図る。また、地元高校への支援等により、本市の未来を担う子どもを育てる。
- ②健康寿命延伸
【健康増進・国保保健事業】
・KDB（国保データシステム）を活用し保健・医療・介護情報を突合せ市の健康課題である糖尿病重症化予防に重点的に取り組み、切れ目のない保健指導を行う。
【介護予防事業】
・一般介護予防事業において、7か所の公共施設を活用し茶話会やレクレーションを行う「コミュニティカフェ」の継続と地区公民等身近な場所で週1回体操を行う通いの場「元気の出る体操教室」の整備拡充を行い、高齢者のフレイル予防に努める。
・介護予防・生活支援サービス事業の短期集中予防サービスである「げんき学校」と「いきいき介護予防事業」において、県のモデル事業「ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステム構築事業」により、事業所等と連携して効果的な介護予防プログラムを提供することで、高齢者が自立した生活が継続できるように支援する。

【社会増減】

①社会増対策

新たに整備する多機能型関係人口拠点施設により、都市住民など多様な人材と豊後大野の人や地域との深いつながりを築き、関係人口の取り込みはもとより多様な人材の確保、起業や移住定住につなげていくための取り組みを進める。

②奨学金返還支援制度

若者就職支援として、若者の移住定住と地元就職を促進するために、奨学金を返還しながら働く若者を対象に奨学金返還額の一部を助成する。

③インキュベーションファーム事業

次世代の農業及び地域を担う新規就農希望者を市内外から確保し、2年間の研修後に本市への定住につなげる。

④しいたけ版ファーマーズスクール補助事業

しいたけ生産への新規参入予定者の就業意欲の喚起と定着を図るため、しいたけ生産の研修機関の開設、又はしいたけ生産に就業しようとする者の研修に要する経費に対し補助金を交付する。

空き家対策について

【適正管理】

①空き家処分に係る経費負担の軽減

老朽化し危険な空き家を除却する場合に費用の一部を補助。

②空き家に係る諸問題対策

危険空き家の調査等について、対応が困難な場合は「空き家サポートおおいた」に相談。

【利活用】

①空き家バンクの活用

物件を随時掲載している。(22件、1月末現在)

空き家バンクに登録し成約した場合、所有者に成約奨励金を交付。

②移住者向け利活用促進

移住定住に関するHPを開設し、情報提供等を行っている。

現在、空き家利活用に対する補助(改修、家財道具処分等)を行っている。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①行政手続オンライン化の推進

子育て、介護、被災者支援、引っ越しに関する手続において、「ぴったりサービス」を介したオンライン手続化に向けて取り組みを進める。

②①に関しては、マイナンバーカードが必要であるため、同時にマイナンバーカードの取得推進のための取り組みも行う。

③業務改善につながるAI、RPAツール等の活用を推進

現時点では健康推進業務に数多く活用しており、単純なパソコン作業の自動化等で大きな効果が出ている。今後も別の効果のある業務に対して活用を進める。

【先端技術】

①持続的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、農作業の省力化・効率化を目的としたアシストスーツの導入やドローンの活用、ICT技術の導入など、スマート農業の実現に向けた取組を進める。

観光振興について

①地域資源活用促進事業

「おんせん県」を標榜する大分県にあって温泉資源のない本市では、「日本ジオパーク」「ユネスコエコパーク」に認定された豊かな自然と雄大で美しい大地を文字通り体感できる「アウトドア・サウナ」を観光資源として活用するため、令和3年7月に「サウナのまち」を宣言した。

引き続き、サウナ愛好者を中心とした新たな観光客層への情報発信をはじめ、サウナを入口として観光客を市内周遊させ滞在時間の延長を図るため、サウナ、宿泊、飲食、小売店など市内事業者と連携した取組を進め、「サウナのまち・豊後大野」の定着と本市への誘客促進並びに地域活性化を図る。

由布市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①3回目の接種

医療機関と連携し進めている。2月1日から、65歳以上や基礎疾患を有する方等について開始、その後は初回接種（2回目終了後）から、6～7ヶ月経過後の方を対象に、順次予約を開始する予定。

【社会経済再活性化】

①新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給事業（基金積立）

市内の中小企業者等に対して、運転資金に係る利子額を補給する。また必要な財源を確保するため、基金への積立を行う。

②商店街等魅力創出事業

コロナ禍により飲食店等を含む、市内商店街の活性化に向けて商店街が独自で企画する活動（イベント等）について支援する。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①婚活を希望する方への財政支援を行うと共に、特定不妊治療支援（人工授精への支援取組み）、妊産婦健診や母子保健訪問などの母子関連事業や、これまで継続している高生までの医療費無償化、保育・子育て環境の充実に向けた取組みをおこない、切れ目ない対策を図っている。

②健康寿命延伸

当市では、平成25年より「健康立市」の実現を目指し、「健康マイレージ事業」を実施している。今回の12指標のうち、ランキングが低い項目への対策として

1) 特定保健指導実施率：マンパワー不足による指導率の伸び悩みとして外部人材やICT活用による指導率向上を図る。

2) 通いの場（高齢者）：「通いの場」を増加させるとともに、参加しやすい環境をつくるために送迎体制等について対策を図る。

事としている。

【社会増減】

①サテライトオフィス（2箇所）の整備（R3年度中）により、新たな働き方の環境に適した場所の提供や、アフターコロナにむけて中小企業の経営強化・観光産業への対策を進める。

②移住定住対策と空き家対策を兼ねて、過疎・辺地地域を対象に空き家バンクを利用した場合のリフォーム費用に対し、一定額の加算を行い、小規模集落等への対策を進める。

空き家対策について

【適正管理】

①空き家調査の実施

市内における空き家の実態調査を行い国勢調査データと地図データとの突合による、空き家の可視化と情報共有化を実現。関係部署での活用と連携を容易にする。

調査結果については、「由布市空家等対策計画」の更新資料として利用すると共に、利用可能物件については、現地調査の上「空き家バンク」への登録を促し、移住希望者数の増加に繋げる。

【利活用】

①空き家バンクの活用

【再掲】移住定住対策と空き家対策を兼ねて、過疎・辺地地域を対象に空き家バンクを利用した場合のリフォーム費用に対し、市内一律の制度に一定額の加算を行い、小規模集落等への対策を進める。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

①DX推進

国県と連携したオンライン申請（ぴったりサービス等含む）を導入するとともに、市民窓口での手続き簡素化や、マイナンバーカードの普及啓発の実施による市民サービスの拡充。あわせて地図情報等と連携した、災害時におけるの情報収集や共有のスピードアップに取り組む。

【先端技術】

①ドローン等の利活用の推進

ドローン免許制度に移行することに伴い、市有施設を活用し民間事業者による「講習会場/試験場」の実現に向けて取り組む。

②R1～R3の間で行ってきた、交通社会実験（グリーンスローモビリティ実証実験）の成果を反映し、地域内交通や交通渋滞緩和対策に取り組む。

観光振興について

①観光応援事業

市内限定で利用可能な、クーポン券（宿泊券又はお買物券等）を発行し、市内の宿泊施設利用者に配布することで、宿泊事業者の支援と観光消費の需要の喚起を図る。

その他

①農業従事者の減少対策

スタートアップ圃場を整備し研修での利活用や、新規就農者の確保と農産品のブランド化に向けて取り組む。

②保育補助者雇用対策

保育士の業務負担と離職防止等、保育体制を守るため、保育資格を持たない方で、保育士の補助を行う方の雇用推進（保育事業者への補助）に取り組む。

国東市

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

① 新型コロナウイルスワクチン接種（3回目）について

医療機関と連携し、1月現在、1・2回目未接種者並びに医療従事者・高齢者施設入所者等の3回目を対象に接種を実施している。

今後、1月末より順次対象者に接種券を送付し、2月1日から65歳以上の高齢者を対象に3回目の接種を開始する予定である。

【社会経済再活性化】

① 鬼ウマッ、鬼スゴッ！くにさき魅力産品直送事業

コロナ禍で売上が落ち込んでいる市内事業者、生産者を応援することと、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に、市内特産品の通信販売事業を行う。

② サテライトオフィス誘致企業助成事業

本市以外の企業または個人事業主がサテライトオフィス、ワーケーション施設を開設する際の経費を助成することで、企業誘致、雇用の確保を行う。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

① 婚活応援事業

婚活イベントを開催しながら、若者等の出会いの場を提供することで、未婚化等による少子化対策を図る。

② 出産・子育て支援

少子化対策の一つとして出産祝い金（1人30,000円）を支給する。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談を受けたり、関係機関と連携した支援を行う。

③ 健康寿命延伸

生活習慣病予防や介護予防に関する保健事業を切れ目なく、部署横断的に展開していく体制づくりを「保健」「国保」「介護」の関係課で進めていく。また、県国東保健部と協同して、健康経営事業所等への健康づくり支援を行う。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、令和5年度事業開始に向け、作業部会を立ち上げ3課での協議を開始している。

【社会増減】

① 分譲地の整備

市内外から市内企業に通勤している子育て世帯や、住み替えを望む市民に対して、利便性の良い条件の整った場所に分譲住宅を造成することで定住を促す。

② 賃貸住宅改修補助

子育て世帯の市内居住の促進と民間賃貸住宅ストックの有効活用を図るため、子育て世帯の入居促進を目的とした改修工事を行う民間賃貸住宅等のオーナーに対して、改修工事費の一部を補助する。

空き家対策について

【適正管理】

① 管理不全な空き家について、所有者等に対し情報の提供や適正管理に向けた啓発活動を行う。

② 支援制度をまとめたチラシを関係各課と連携し作成しながら、適正管理について周知を図る。

【利活用】

① 空き家バンクの活用

- ・登録物件の情報量を増やし、随時市ホームページに掲載する。
- ・空き家予防啓発講座を開催し、新たな物件の掘り起こしに努める。

② 移住者向け利活用促進

- ・空き家利活用に関する各種助成制度を充実させる。
- ・各種媒体を活用し、助成制度の周知を行う。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

① オンライン化の推進

デジタル化推進に向け、政策企画課内に「デジタル推進係（仮称）」を新設予定。

② オンライン申請の推進

行政手続きの電子申請について、特に国民の利便性向上に資する27手続きは、マイナンバーカードを利用したマイナポータルから電子申請できるように整備する。

また、市民の皆さんが手軽に手続きできるよう、Yahoo! Japanのサイトからも子育て関連等の電子申請ができるようする。

【先端技術】

① ICTを用いた先端土木技術（産学官連携事業）

国東高校環境土木科と国東市内の土木事業者（建設業協会）、市建設課と3者でICTを用いた先端土木技術、いわゆるI-constructionについて共に学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」に取り組む。

観光振興について

① 観光PR事業

・本市ホームページとは別に、写真や画像を多用し、観光に特化したデザイン性の高い特殊サブサイトを構築し、観光情報発信強化を行う。

・需要が高まった車での観光需要の促進を図るため、JAFと連携しスマホアプリを活用したドライブスタンプラリーを開催する。また、JAF会員への情報発信も併せて行う。

その他

① 宇宙港関連事業

・市民の機運醸成のため、本庁舎、各総合支所に展示スペースを設け、展示を行う。

・国東市のマスコットキャラクターさ吉くんデザインのノベルティグッズ（宇宙バージョン）を作成する。

・関連機関と協定を結び、人材の育成、ビジネスの創出、定住人口増加を総合的に進めて行く。

② 公営進学塾の開校

少子化が加速している中、高校存続は、本市振興発展の根幹に関わるものであることから、生徒が入学したくなるような魅力ある高校、そして生徒の学力を向上させることができる高校を目指すため、令和4年7月に開校（無料）予定としている。

受け入れは各学年40人を想定しており、5教科を中心に、常勤講師による個別指導と映像事業を行う。また、高校との連携を密にし、高校の授業の進度に合わせて個別に生徒をサポートできる体制を構築する。

③ 義務教育学校「志成学園」の充実

新たに「グローバル科」を全学年に新設し、9年間にわたり一貫して外国語教育と探究的・協働的な学習とを融合した教育を実施することで、グローバル人材の育成を目指す。

④ 商店街活性化事業

コロナ禍で地域経済が疲弊する中、人の流れや賑わいが失われつつある商店街を再活性化させるため、アート作品、テレワーク施設やチャレンジショップの設置等様々な事業を組み合わせながら整備を行う。

姫島村

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ ワクチン接種について（3回目）
医療従事者、高齢者施設従事者、入所者については、12月中に完了
高齢者（65歳以上）については、1/24～1/28に実施
基礎疾患を有する者については、2/9～2/10に実施予定
その他の者については、2/24～2/26に実施予定

【社会経済再活性化】

- ・ 姫島プレミアム商品券事業
大分県と連携のもと、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した地元商店や地元飲食店への支援、消費者の家計の支援を目的にプレミアム率30%（県補助分20%、村上乘せ分10%）の商品券を販売するもの。4/2に商品券の販売を開始予定。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①自然増減対策

- ・ 結婚祝金、出産祝金の支給
- ・ 保育所・幼稚園の保育料の無償化
- ・ 幼稚園の給食費の無償化

②健康寿命延伸

大分県が公表した健康指標では、男性が2位、女性が17位と女性の順位が低いが、お達者年齢は、男女とも1位となっている。反対に身体活動は、男女とも最下位で日常的な運動が不足している。今後とも診療所を中心とした保健・医療・福祉・介護の連携による地域包括医療・ケアの充実を図る。

【社会増減】

ITアイランドセンターオフィスの活用、姫島の情報を発信し、移住・定住の促進を図っていくとともに、漁業後継者対策（漁業就業者奨励金の支給）を推進していく。

空き家対策について

【適正管理】

- ・ 老朽危険家屋等除却促進事業費補助金
不良住宅・建築物に係る空き家解体補助（1件あたり最大1,000千円）

【利活用】

- ・ 姫島村移住者居住支援事業費補助金
空き家に居住するために必要な改修に要する経費を補助（1件あたり最大1,000千円）

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ・ 姫島ITアイランド構想の推進
- ・ 行政手続のオンライン化に伴うシステム改修（R04～）

観光振興について

コロナの感染状況にもよるが、姫島おさかな祭、姫島車えび祭、姫島盆踊り等のイベントを開催し、観光振興を図っていく。

日出町

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①ワクチンの3回目追加接種について、エッセンシャルワーカー等は12月より接種開始しており、その他の高齢者等についても町内の10医療機関にて1月24日（月）より接種を開始している。なお、2月13日（日）以降、毎週日曜日に町内公共施設において集団接種を実施予定。

【社会経済再活性化】

①新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した町内の企業に対し、運転資金の利子を各年度100万円を上限とし、最大3年間補給。

②コロナ禍で疲弊した地域の消費喚起と売上が減少した事業者支援のためにプレミアム率30%の「ひじまちKIRARIプレミアム商品券」を25,000冊発行。（利用時期 R4.3月～）

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①令和3年の自然動態は△147人であり、産婦検診や母子保健訪問などの母子関連事業、安心して子どもを産み育てやすい保育・子育て環境づくりなど、結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援を行うことで、出生数増加につながるよう、新たに下記の施策に取り組む。

- (1) 産婦（出生1ヶ月以内）健診の受診券新規交付（2枚）
- (2) 認定こども園の園舎増改築
- (3) 児童クラブの環境整備

②健康寿命延伸 本町の特徴として、県設定の12指標の中では、男女とも「おおいた歩得ダウンロード率」が比較的高いこと（男女とも県下3位）が挙げられる。各自治区にて、保健師指導のもと転倒予防教室や認知症予防教室などを開催しており、また全75自治区から「健康づくり推進員」を推薦していただき、地域特性にあったメニュー（ウォーキングや栄養教室など）で健康づくりを推進している。

【社会増減】

①地方創生推進交付金を活用する新規事業として「エニワン・ウェルカム・タウン推進事業」（R04～06度）を内閣府に申請中であり「来る者すべてを受け入れ、みんなが心地よく暮らすことができるまちづくり」に取り組む。

- 移住・就業・住居探し等のすべてにワンストップで対応する相談員（マルチアテンダント）の配置
- 各産業に散在する「小さなしごと」と農業を組み合わせた「半農×半mixworks」型雇用モデルのパッケージ化を図る
- サンリオの多様なキャラクターを利活用したアイキャッチ効果が子育て世代に訴求するように、オリジナル動画の作成など多様な情報発信を展開し、町の知名度向上を図ることで、移住者増加を目指す

空き家対策について

【適正管理】

- ①日出町老朽危険空家等除却事業（補助対象経費の1/2 ※50万円を限度。）を活用し、安心・安全で良好な居住環境を構築する。
- ②令和元年度に実施した空き家の実態調査に基づき、適正管理の啓発を行うとともに、倒壊危険家屋の所有者等と除却等に向けて協議する。

【利活用】

- ①前述の「エニワン・ウェルカム・タウン推進事業」の取り組みとして、空き家バンク登録物件において、移住希望者等が在宅で物件情報を確認できるように、「360度ビュー」等のDX手法を取り入れた独自のコンテンツを製作し、空き家の利活用を推進する。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①日出町はマイナンバーカードの交付率が県下でも高いことから、マイナンバーカードの活用可能なマイナポータル、ぴったりサービスをはじめとしたオンライン申請サービスの整備を行い、「行かなくても済む町役場」をめざし住民利便の向上を図る。また、住民向けのスマホ教室を開催するなど「デジタルディバイド」対策にも取り組むことにより、だれ一人取り残さないデジタル化の推進に取り組む。

※日出町のカード交付率はR4.1.1時点で44.2%で、県下第2位（総務省HPより）

【先端技術】

- ①AI-OCR、RPAを活用した業務自動化による町職員の業務効率化や、チャットボットによる問い合わせ窓口の業務負担軽減など、業務に最適なICTツールを導入することで事務の効率化を図り、住民へのスピーディーな行政サービス提供を可能とする仕組みづくりに取り組む。

観光振興について

- ①町内には昨年中に竣工した観光ホテルもあり、従来の「通過型観光」から「宿泊型・滞在型観光」への転換を図り、近隣市町との連携も含めて、風光明媚な別府湾の地理的優位性を最大限活用した観光戦略の策定。
- ②町内で快適に仕事ができるワークスペースを確保し、また体験型観光コンテンツのブラッシュアップに取り組むことで新たな観光需要の獲得に努め、本町の魅力を活かした「長期滞在型ワーケーションモデル」の調査・研究。
- ③コロナ禍以降の国内旅行需要やインバウンド需要の回復を見越し、旅行会社、ランドオペレーター等との連携を強化し、旅行・観光商品の販売を促進するため、本町独自で海外の旅行社向けの商談会を実施予定。

その他

- ①日出町再生可能エネルギー導入ビジョンの策定を目指して、本年1月より住民座談会（3回）などを実施しており、2050年の脱炭素社会実現に向けて、再生エネルギーの地産地消やバイオマス発電・小規模（マイクロ）水力発電なども含めた再生エネルギーを活用した地域内カーボンニュートラルのあり方を模索する。

九重町

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

① 3回目の接種

玖珠郡医師会・玖珠町と連携し進めており、65歳以上の集団接種については、2月16日（水）から開始。3月末までには終了予定。なお、65歳以上の町内医療機関での個別接種については、3月下旬から4月中旬にかけて実施。64歳以下については、4月中旬から集団接種を実施予定。

また、2月4日から在宅のデイサービス利用者を対象とした接種を開始。（実質の在宅高齢者の接種開始は2月4日からとなる）

【社会経済再活性化】

① 九重町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給金事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した町内の中小企業者等に対して、借入資金に係る利子額を補給（R2に施行、継続中）

② 地域消費喚起プレミアム商品券発行事業

商工会発行のプレミアム付商品券に対する支援（予定時期 R4.4～）

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

① 自然増対策

結婚対策では、新型コロナウイルス感染症対策を凶りつつ少人数による男女の出会いの場の創出を継続している。子育て環境については、子育て関連用品の助成事業を行うとともに、第3子以降を対象とした子宝助成金を給付する。

② 健康寿命延伸

高齢者の社会参加を進めるため、特に「集いの場（サロン）づくり」に力を入れている（現在53箇所）。また、短期集中リハビリ等の介護予防事業にも力を入れている。

高齢期の健康は、若いころの健康習慣が影響するため、生涯を通じた健康づくり支援も重要となる。一方、必要な人になかなか届かないのが課題である。このため、地域づくりや社会教育等の分野と連携し、「そこに住むだけで健康になるようまちづくり」に取り組んでいく。

【社会増減】

① 移住者対策

福岡都市圏からの移住希望者をターゲットとして、移住・定住ポータルサイトを活用した情報発信に努めるとともに、整備した空き家体験住宅の稼働率向上を図る。特に、就農希望者が多い現状を踏まえ、移住相談会に農林課とタイアップしてファーマーズスクール制度等の周知を図る。

空き家対策について

【適正管理】

- ①空き家の調査とデータベース化
町内における空き家の実態調査を行うべく、民間事業者のノウハウを活用しながらデータベースの構築を図る。
- ②特定空き家の所有者への助言・指導
増加傾向にある特定空き家について、近隣住民と協力を図りながら、所有者情報の把握に努め、適正管理を指導する。

【利活用】

- ①空き家・土地バンクの活用
登録物件の増加に向けた周知を図り、サイトの随時更新を行う。
- ②移住・定住ポータルサイトの充実
令和3年度に整備したポータルサイトについて、空き家情報、就業情報等の充実を図る。

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①オンライン化に向けた環境整備
行政手続のうち、子育て部門や介護部門など、住民の利便性向上に資する業務について、マイナンバーカードによるマイナポータルを利用した環境の整備を図る。そのため、マイナンバーカードの推進を図り、取得率向上に努める。また、L o G o フォーム等の電子申請システムを用い、住民ニーズ把握に向けたアンケート調査や各種申請・イベント申込等を推進する。

【先端技術】

- ①デジタル活用に不安のある方でも恩恵を十分に受けられるよう、デジタルデバйд解消に向けて、スマホ教室の講師となる九重町デジタルサポート員を育成する。
- ②RPAツールを活用した業務効率化を検討する。

観光振興について

- ①ポストコロナに向けた取り組み
アウトドアブーム及び小人数による体験型など、ポストコロナの新たな旅行ニーズに対応した誘客を行うとともに、コロナ禍で事業支援など、観光業活性化に向け模索する。
- ②九重版DMO検討
魅力ある観光地域づくりをめざし、舵取り役となるDMO組織の設立検討を行う。

玖珠町

1. 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

【新型コロナウイルス感染症対策】

①臨時交付金を活用し、公共施設等の感染対策として手指消毒液を配布した。
これまで郡医師会と連携し、ワクチン接種を進めており、約12,000人の町民に対し1, 2回目接種を完了している。また、希望する方でこれまで接種をしていない方や新たに12歳になる方への接種も継続している。3回目接種についても郡医師会と連携し、2月10日から開始したところであり、国県の動向やワクチンの供給状況にもよるが、早期の完了を目指したい。

【社会経済再活性化】

①県と共同でプレミアム付き消費券事業を実施し、地域内の経済の活性化を図る。

2. 令和4年度の地方創生関連の主要事業について

人口減少対策

【自然増減】

①結婚新生活支援事業を活用し、若年層の結婚を促し、出生数の向上につながる取組を行う。
出生祝金として第1子、第2子については5万円分の商品券 第3子以上10万円の現金支給を継続
②健康寿命延伸のため、町民一人ひとりの健康づくりの育成に取り組む。
健診、特定保健指導、健康教室を実施。また住民組織（愛育健康づくり推進協議会等）の育成を継続することで、ライフステージ別の健康づくりを支援する。

【社会増減】

①令和4年度から医療費無償化の対象を高校生まで拡大する。中学生やひとり親家庭の親及び18歳になって最初の年度末の間にある子どもに対して全額医療費無料、未就学児の保育料の一部助成については引き続き継続する。また、玖珠美山高校の活性化に向けた取組の一環として公営塾「志学塾」に無料で受講できる取組や、郡外から、美山高校に進学する方への家賃補助等、子育て世代の負担軽減を図ることで、この世代の転入増を図っていく。
サテライトオフィスの整備を行い、IT関連の企業誘致をすることで、若い世代の就職、定住につなげる。
玖珠町の企業で働き、奨学金を借入している方に対し補助を行うことで、若い世代の転入増を図っている。

空き家対策について

【適正管理】

- ①集落支援員と各自治委員等と地域との連携による継続した空き家の実態調査
 - ②適正な管理が行われていない空き家に対する助言指導（苦情対応）
 - ③適正管理の広報、相続に対する啓発、空き家問題に対する意識醸成の取り組み
- ※現時点では、特定空家の除却に対する補助金の導入を行う予定はないが、継続して調査・検討を行っている。

【利活用】

- ①空き家バンク（随時掲載、内覧等の対応）
- ②補助事業（空き家リフォーム事業、空き家活用事業、移住者支援による空き家活用関連事業）を活用し空き家の利活用を推進
- ③大学連携による現地調査や利活用策の検討・地域の意識の醸成
- ④空き家の利活用に関する広報・啓発活動

デジタルや先端技術の活用

【デジタル】

- ①行政手続きオンライン化の推進
令和3年度は、ロゴフォームを活用して住民向けに採用試験の申込みや経済対策関連の申請等の受付を行い、職員向けにはアンケート等による手続を実施した。子育て関連業務を開始し、その他の業務についても検討中。
今後は更なるオンライン化を推進するため、基幹系システムと連携システムの改修を行い、業務の効率化や負担軽減を図りながら、あらたにマイナンバーカードのモバイル登録による個人認証や電子決済に対応できる仕組みについても積極的に検討していく予定。

【先端技術】

- ①ローカル5G基地局の設置
衛星ライトオフィスとして整備を進める旧森中学校に、5G環境の施設を設けることにより、IT企業や関連製品を開発する企業への誘致につなげる

観光振興について

- ①中津・玖珠日本遺産発信推進事業
日本遺産に認定された「やばけい遊覧 ～大地に描いた山水絵巻の道をゆく～」の普及、啓発、情報発信などを実施。中津市と玖珠町で協働で取り組み、両市町で連携した誘客イベントを実施することで観光消費を促し、地域の魅力を内外に発信していく。

その他

- ①
住民生活のデジタル化推進として、“玖珠町アプリ”を制作、令和3年4月公開。各種行政情報、コロナ、防災等の情報をプッシュ通知を活用して配信。アプリ内に随時機能を追加し、デジタルスタンプラリーによる経済対策や、住民同士のコミュニケーションツール（掲示板）等を配信している。
（地方創生推進交付金事業を活用）